

証券コード 9432



日本電信電話株式会社 会社説明会

2017年2月

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

・イントロダクション

・グローバル・クラウド事業

・国内ネットワーク事業

・2020に向けて

・株主還元

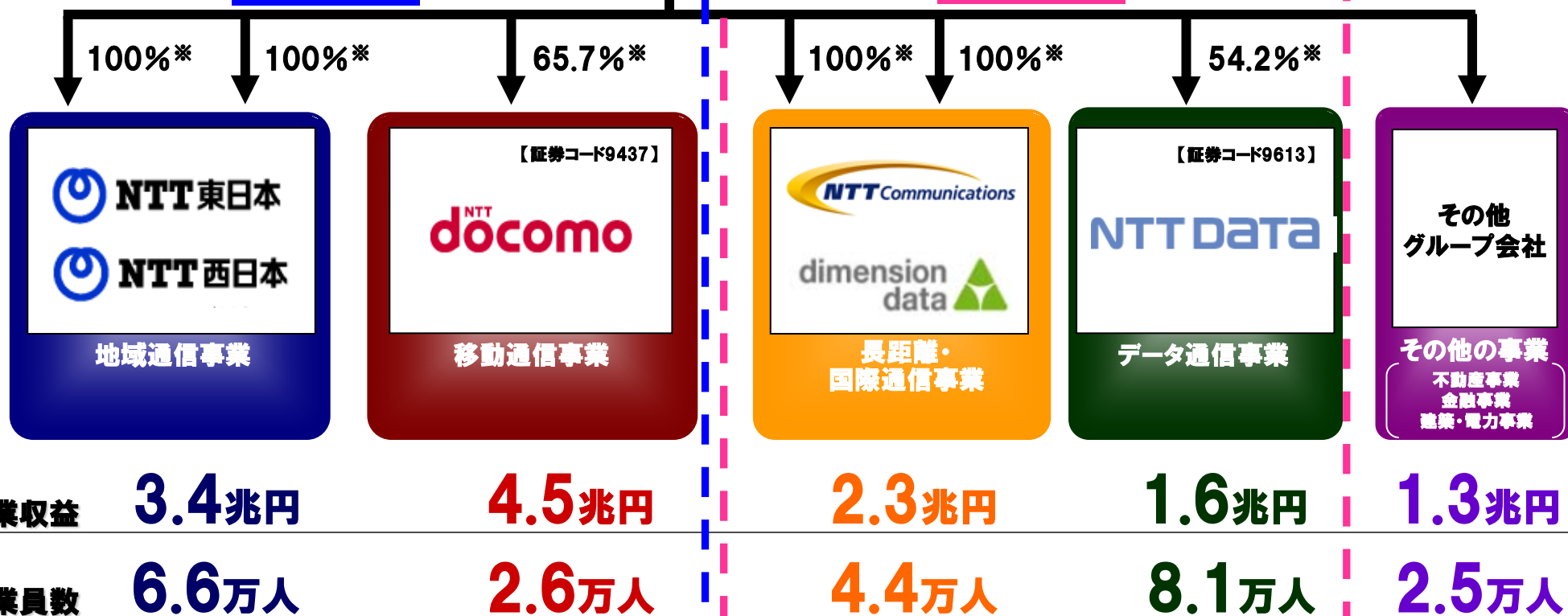


売上高 : 11.5兆円
従業員数 : 24.1万人

※記載の数字は主要子会社に対する議決権比率(2016年3月末現在)

国内事業

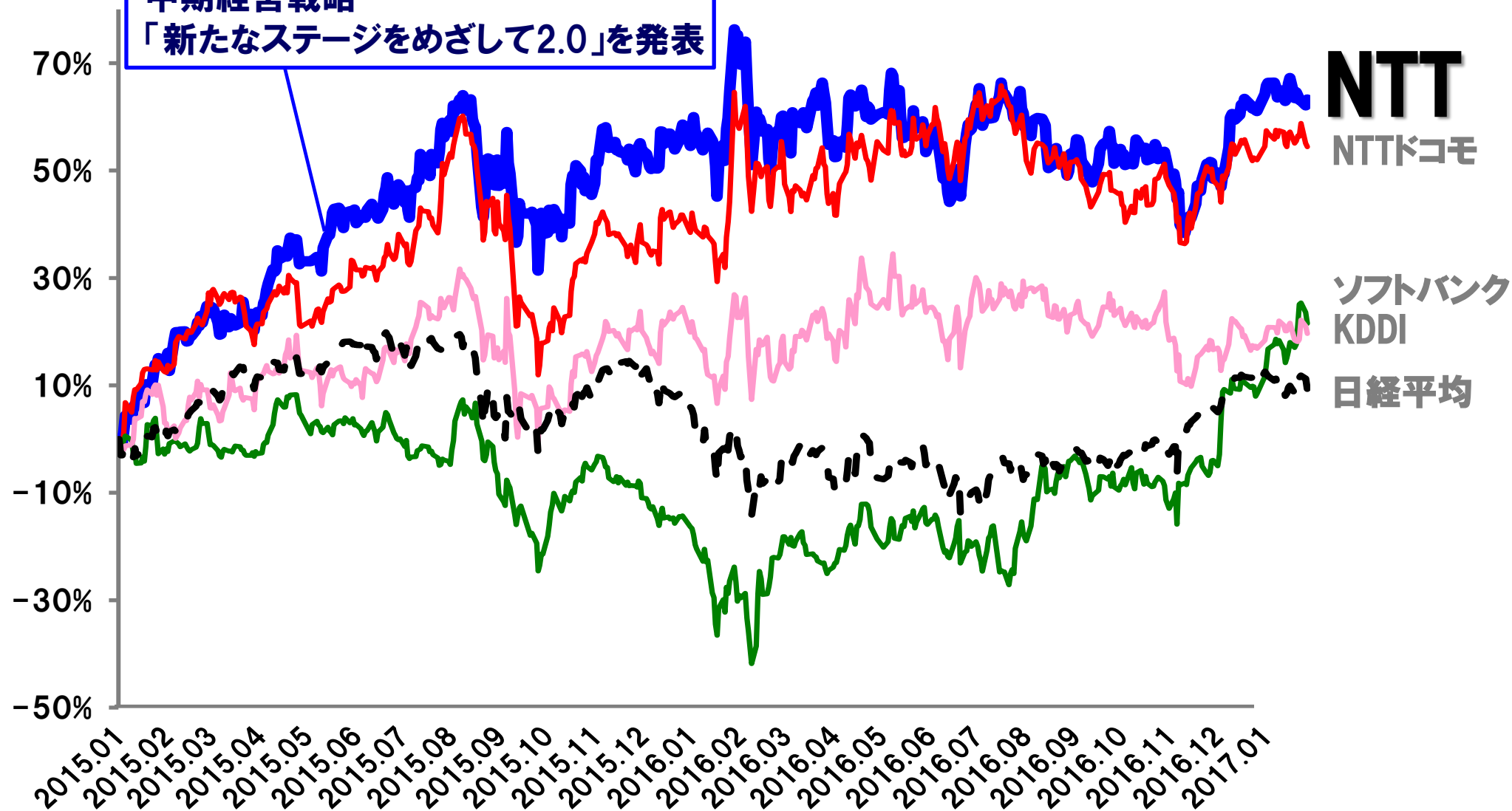
海外事業



(注) 2016年3月期。各セグメントの営業収益および営業利益は、セグメント間取引を含む。

NTT株のパフォーマンス(2015年初来の株価推移)

2015年5月15日
中期経営戦略
「新たなステージをめざして2.0」を発表



NTT
NTTドコモ

ソフトバンク
KDDI
日経平均

(単位:円)

区分	目標株価	現行株価と目標株価の乖離 (2017.2.10時点)
A社 (2016.5.24)	6,830	▲ 1,873
B社 (2016.8.19)	5,950	▲ 993
C社 (2016.12.9)	5,000	▲ 43
D社 (2016.2.5)	6,500	▲ 1,543
E社 (2016.2.23)	6,000	▲ 1,043
F社 (2017.2.13)	5,250	▲ 293
G社 (2016.8.23)	5,720	▲ 763
H社 (2016.3.19)	6,100	▲ 1,143
Bloombergコンセンサス (2017.2.10)	5,949	▲ 992

(注) 数値は2017年2月10日時点のもの

中期経営戦略 「新たなステージをめざして 2.0」

2018/3期

目標年度

EPS成長

400円以上

中期経営戦略 「新たなステージをめざして 2.0」

目標年度

2018/3期

海外売上高
海外営業利益

220億ドル
15億ドル

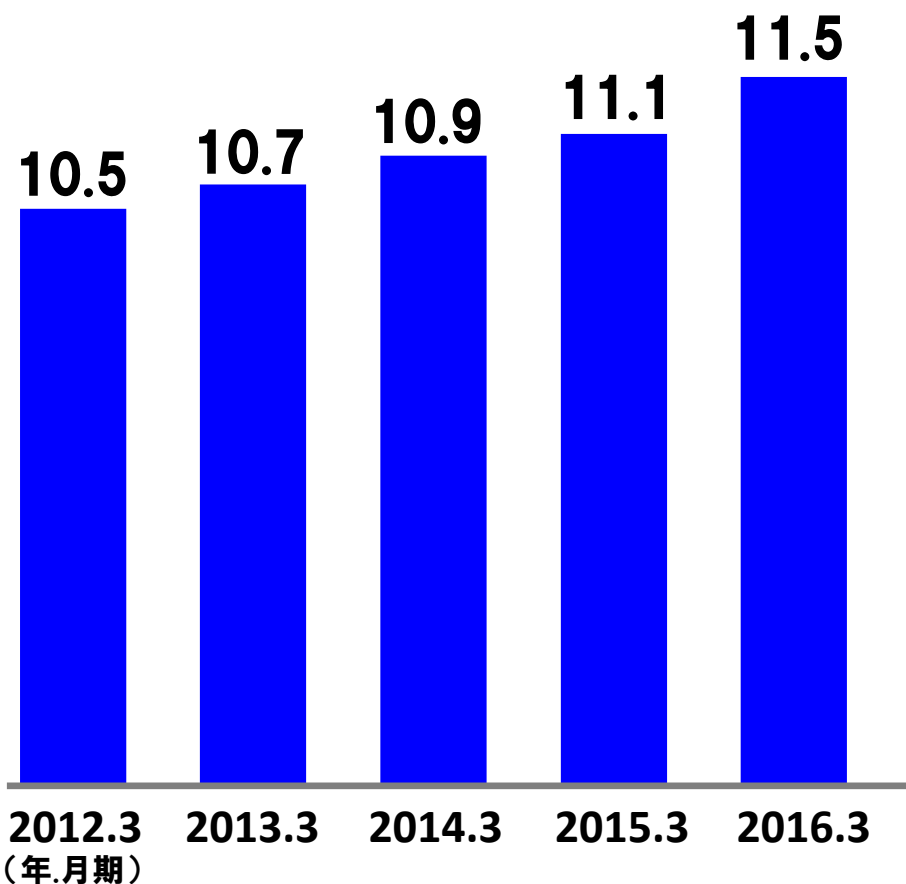
設備投資

▲2,000億円以上
(国内ネットワーク事業)
[対2015/3期]

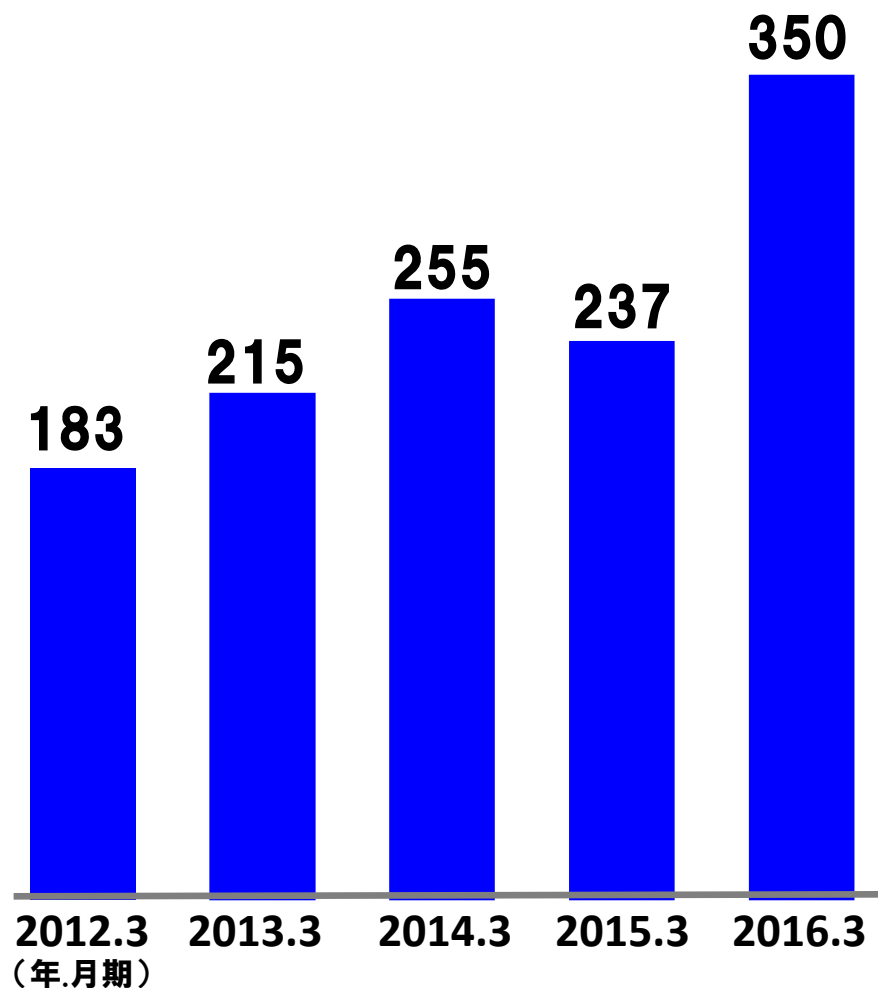
コスト削減
(固定/移動アクセス系)

▲8,000億円以上
[対2015/3期]

営業収益(兆円)



EPS(円)



2017年3月期第3四半期 連結決算の概況



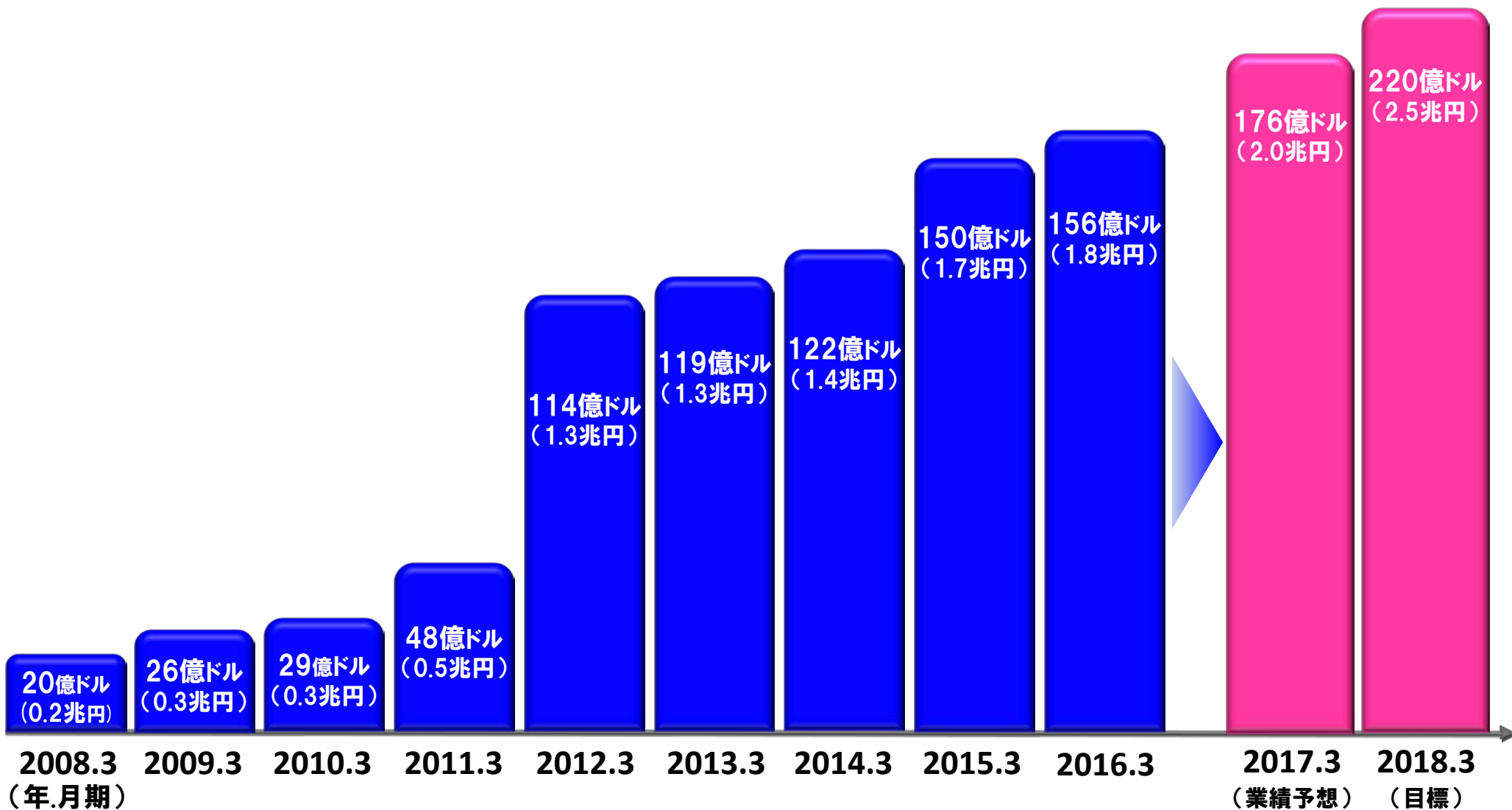
(単位:億円)

		2017年3月期 第3四半期実績		2016年3月期 第3四半期実績	2017年3月期 通期業績予想	2017年3月期 第3四半期実績 進捗率
		対前年同期増減額	対前年同期増減率			
営業収益	83,605	▲1,349	▲1.6%	84,954	114,100	73.3%
営業費用	70,419	▲3,268	▲4.4%	73,668	99,400	70.8%
営業利益	13,186	+1,920	+17.0%	11,266	14,700	89.7%
四半期(当期) 純利益	6,687	+647	+10.7%	6,041	7,700	86.8%
E P S	326	+39	+13.5%	286	376	86.6%

※四半期(当期)純利益は、当社に帰属する四半期(当期)純利益(非支配持分帰属分控除後)を記載しております。

※赤字は当初の通期業績予想と見直し後の差額を記載しております。

- ・イントロダクション
- ・**グローバル・クラウド事業**
- ・国内ネットワーク事業
- ・2020に向けて
- ・株主還元



※日本円は2017年1月31日時点のレート(112.78円)を基に算定

フルスタック & フルライフサイクル

インフラからアプリケーションまで、コンサルティングから保守・運用まで

クラウドサービス

アドバイザリー
サービス

移行
サービス

運用
サービス

マネジメント
サービス

NTT Data

everis

itelligence

NTT docomo

dimension
data

NTT Communications

e-shelter

arkadin

Virtela

RagingWire
DATA CENTERS

アプリケーション
ソリューション

マネージドICT

データセンター
ネットワーク

 NTT Security

R&D

NTT
INNOVATION
INSTITUTE,
INC.

ユーザ企業

サービスレイヤー

ワーキンググループによる取り組みの加速

着実な売上成長の実現

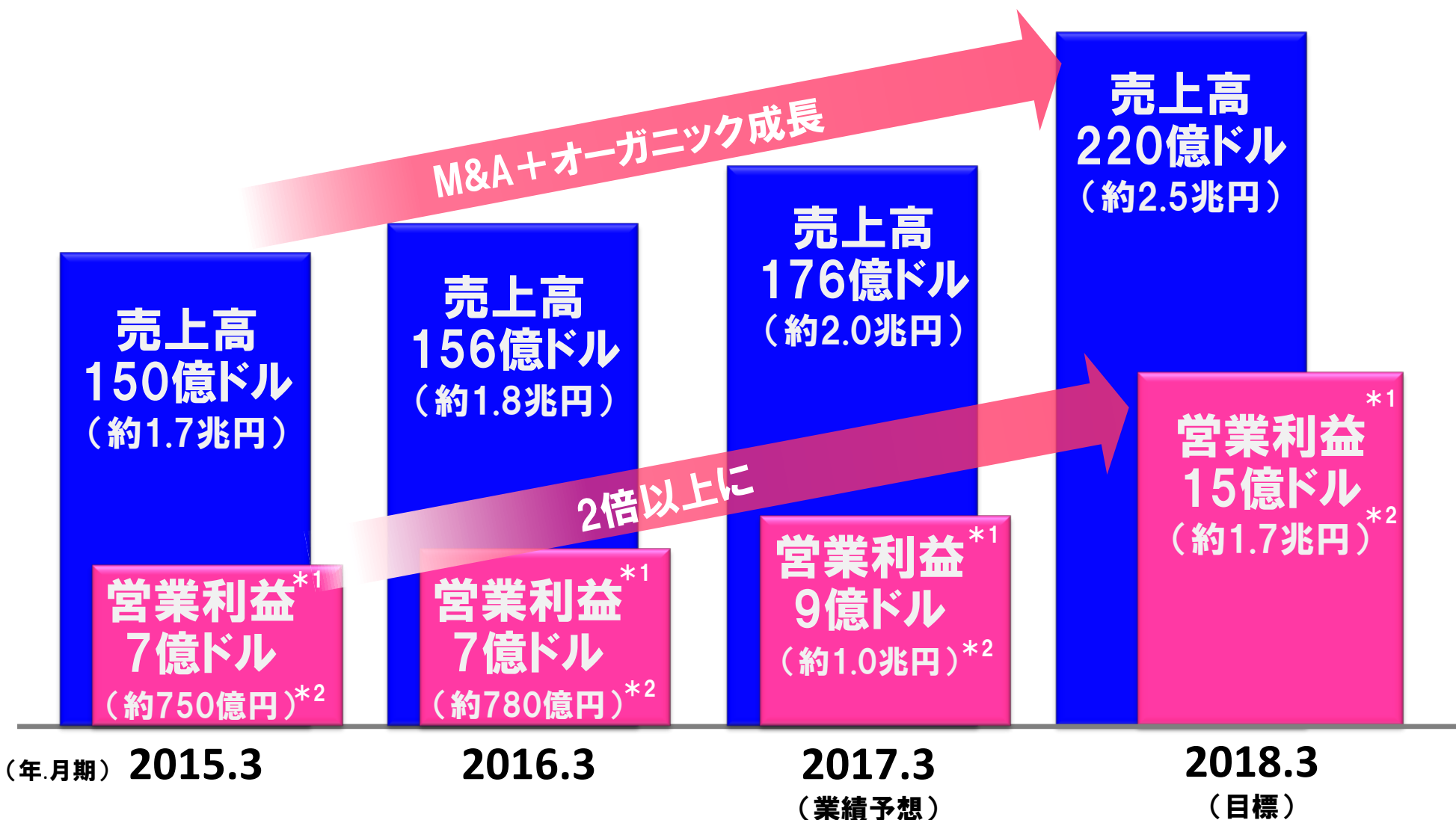
- サービス/プロダクトの強化
- セールス/マーケティングの強化

徹底したコスト効率化

- サービス/オペレーションの効率化/最適化
- 調達コストの削減

グループガバナンス、リスクマネジメントの強化

- IT基盤の共通化・高度化
- 財務/オペレーション体制の強化



*1 買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いた営業利益

*2 日本円は2017年1月31日時点のレート(112.78円)を基に算定

AMERICAS

2014/3.1Q

NTT DATA dimension data NTT Security

米 テキサス州交通局

- クラウド移行、アプリケーション開発・保守運用
- ITO・総合セキュリティサービス

2014/3. 4Q

NTT DATA NTT Communications

ヘルスケアメーカー

- ERP等のクラウド移行
- ITO

2014/3. 4Q

NTT DATA dimension data

重工業メーカー

- ビジネスプラットフォーム構築
- ITO

2015/3. 4Q

NTT DATA NTT Communications

酪農業

- クラウド移行
- データセンターサービスの提供

2016/3. 1Q

NTT DATA dimension data

医療機器メーカー

- アプリケーションのクラウド移行
- データセンターサービスの提供

EMEA

2015/3. 1Q

NTT DATA dimension data

英国財務省

- クラウド移行、ビジネスプラットフォーム構築
- ネットワークインフラ構築

2016/3. 1Q

NTT DATA dimension data NTT Communications

医療機関

- ITO
- ネットワーク機器の調達・構築
- データセンターサービスの提供

2016/3. 4Q

dimension data NTT DATA NTT Communications

製造業

- クラウド・データセンターのマネジメントサービス
- アプリケーションのクラウド移行

2016/3. 4Q

dimension data NTT DATA NTT Communications
HEIDELBERGER DRUCKMASCHINEN AG社
(製造業)

- コミュニケーションサービスの提供
- ITO

2017/3. 1Q

NTT Communications NTT Security

Admin Re社

- データセンターサービスの提供
- ITO・総合セキュリティサービス

日本

2014/3. 3Q

NTT Communications dimension data

全日空

- UCaaS(クラウド型コミュニケーションサービス)の構築・運用

2015/3. 2Q

dimension data NTT Communications

金融機関

- データセンターサービスの提供
- データセンター内機器の調達・構築

APAC

2014/3. 2Q

dimension data NTT Communications

May Bank

- データセンターサービスの提供
- データセンター内機器の調達・構築

2016/3. 4Q

NTT DATA NTT Communications

金融機関

- アプリケーション マネジメント アウトソーシング
- ビジネス プロセス アウトソーシング

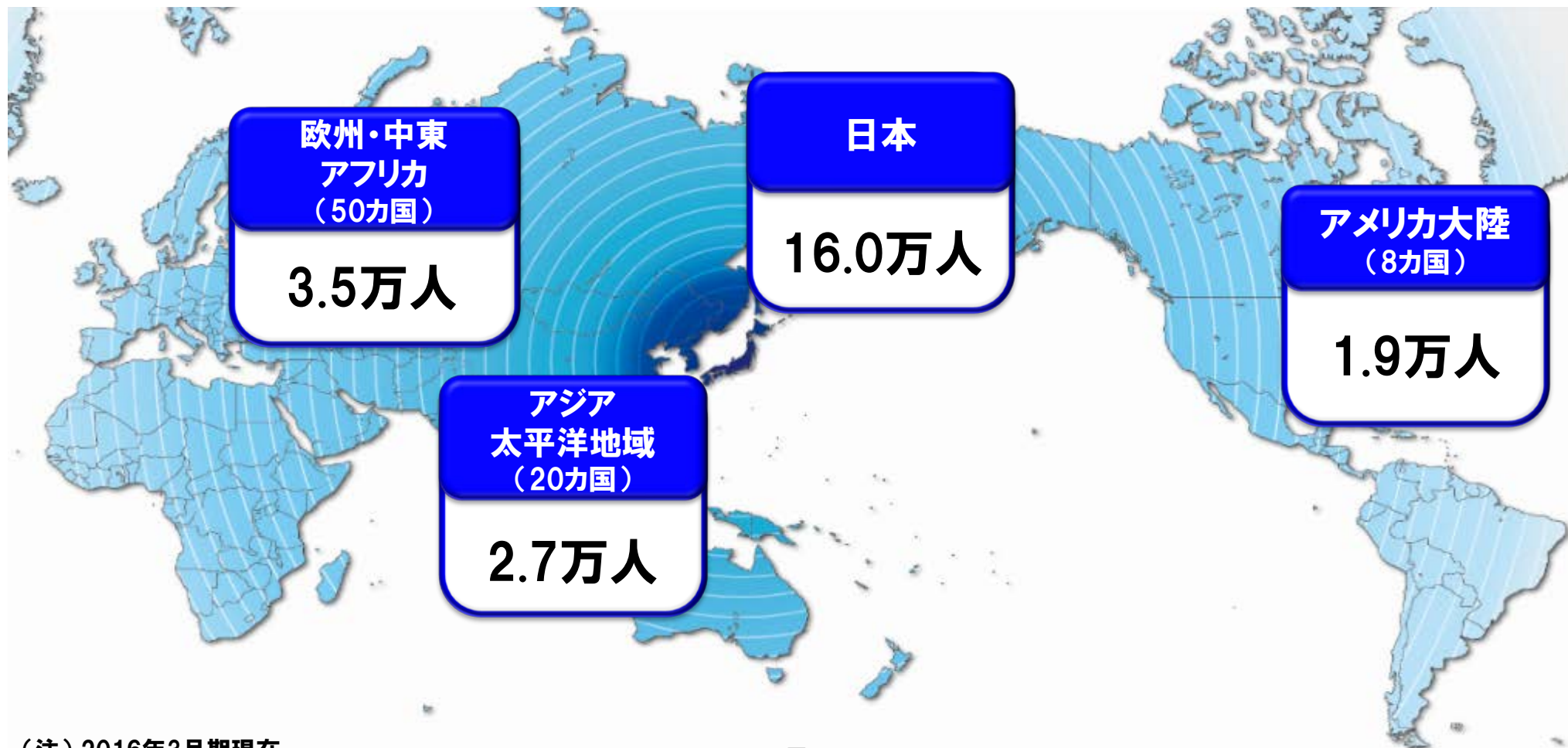
2017/3. 1Q

NTT DATA dimension data

オーストラリア ビクトリア州交通局

- 交通系ICカードシステム開発・運用

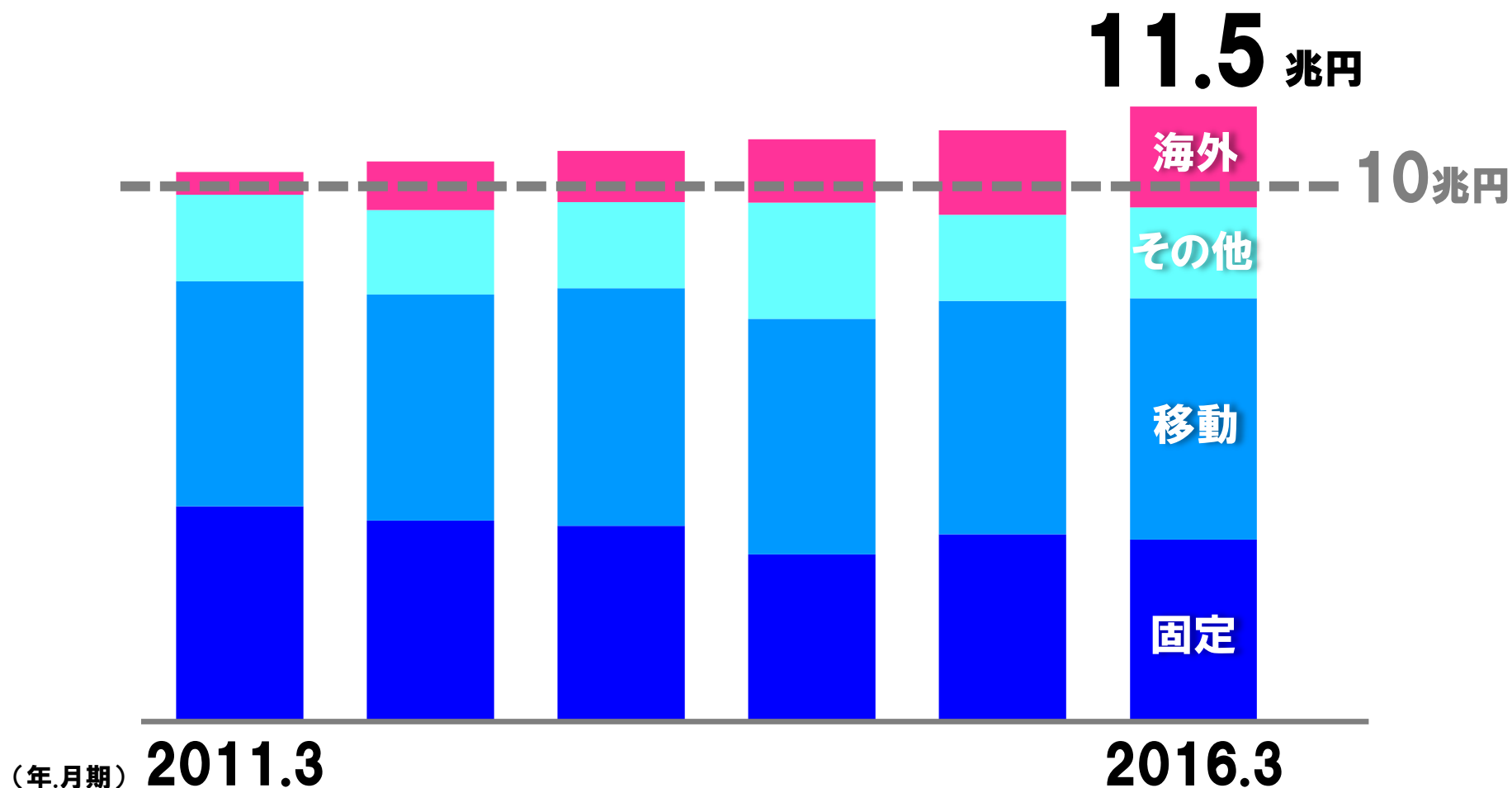
サービス提供：**196**の国・地域
全従業員の**約34%**が海外で勤務



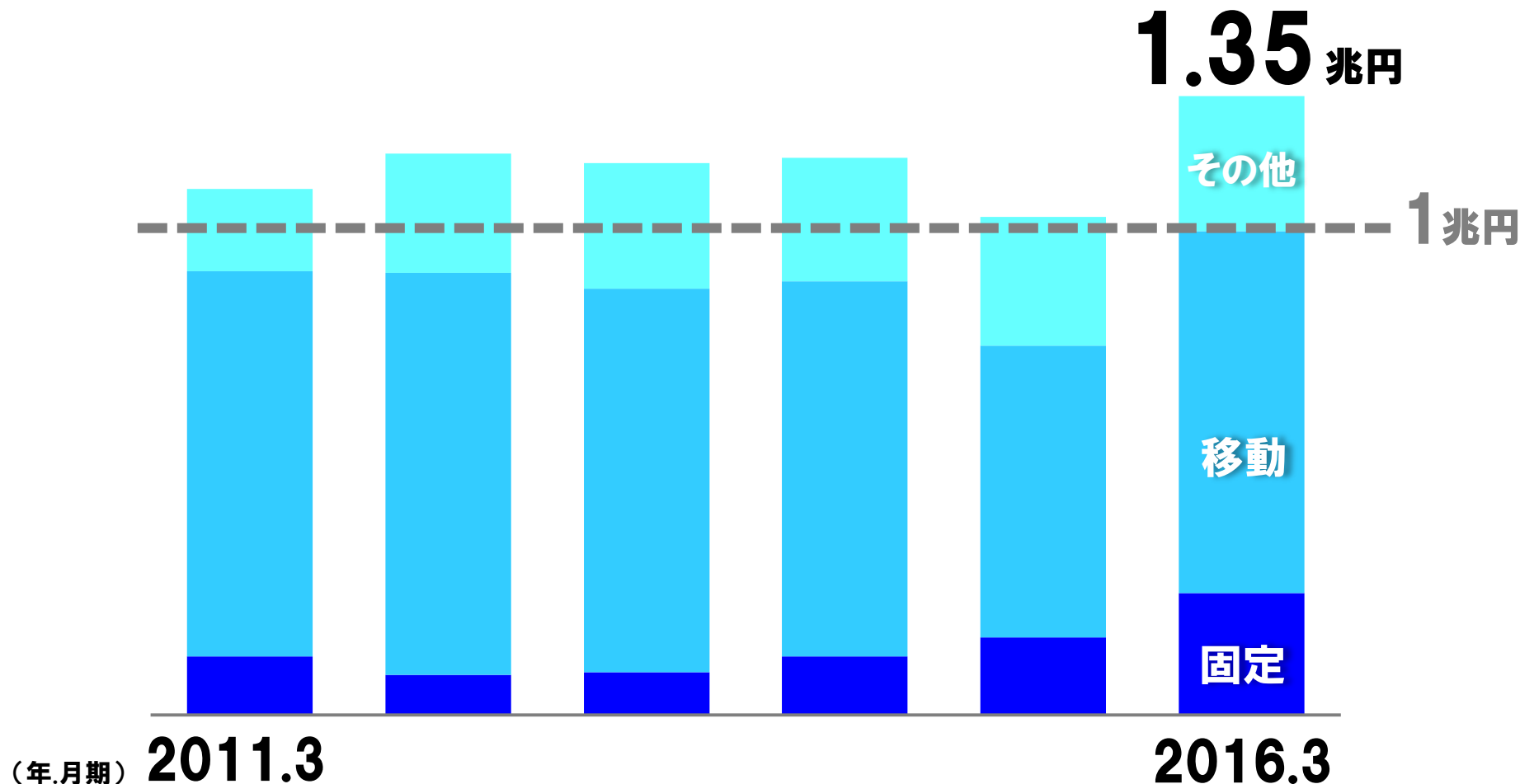
(注) 2016年3月期現在

- ・イントロダクション
- ・グローバル・クラウド事業
- ・**国内ネットワーク事業**
- ・2020に向けて
- ・株主還元

安定した10兆円規模の営業収益

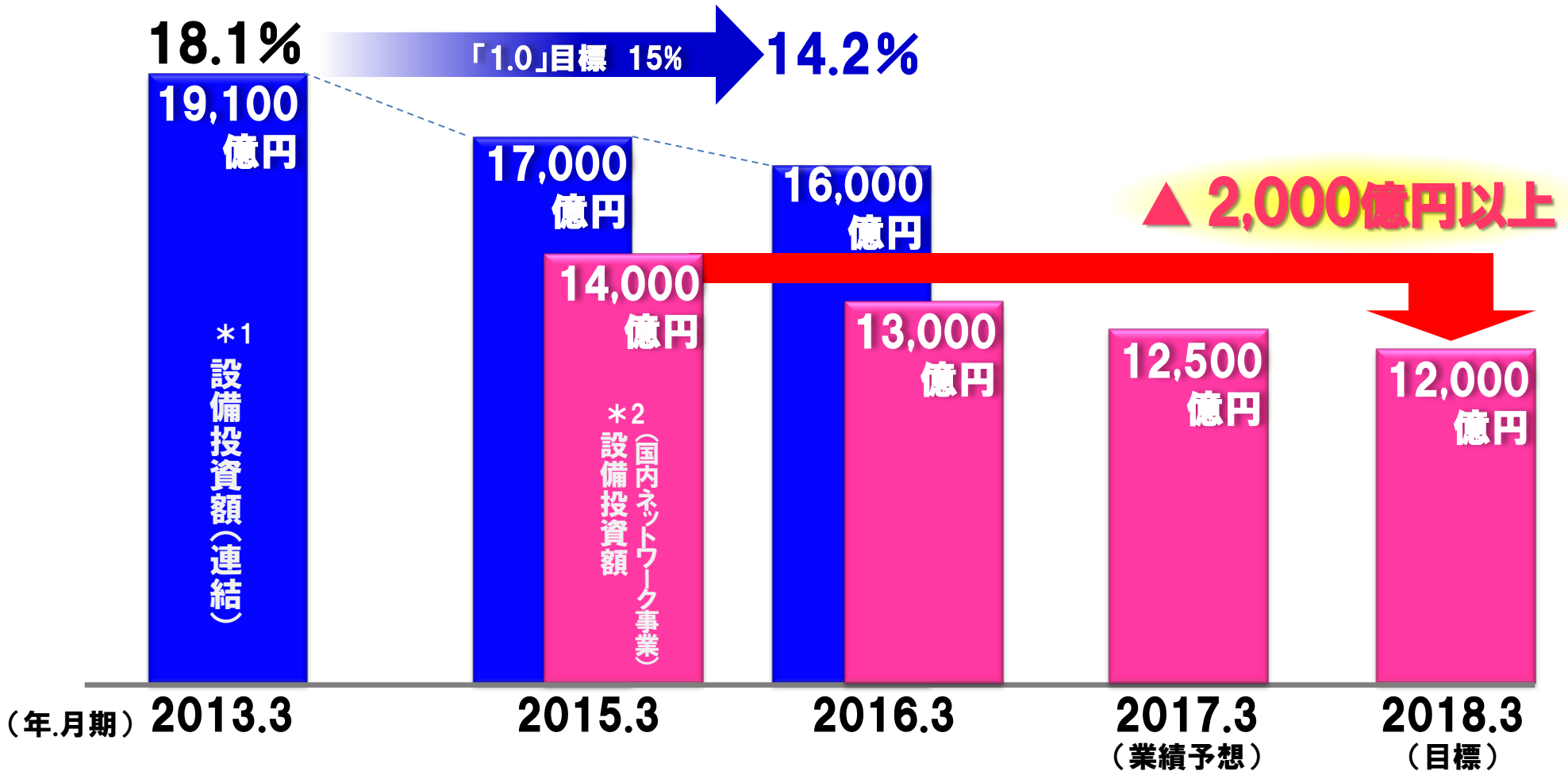


1兆円以上の利益創出



Capex to Salesの改善

国内ネットワーク事業の効率化



*1 不動産関連を除く
*2 コミュニケーションズのデータセンター等を除く

固定/移動アクセス系で8,000億円以上削減

2012.3 ~ 2015.3 2016.3 ~ 2018.3(目標) (年.月期)

▲6,500
億円

▲4,100
億円

▲3,900
億円

▲ 8,000億円以上

 **NTT** 東日本

 **NTT** 西日本

光サービス

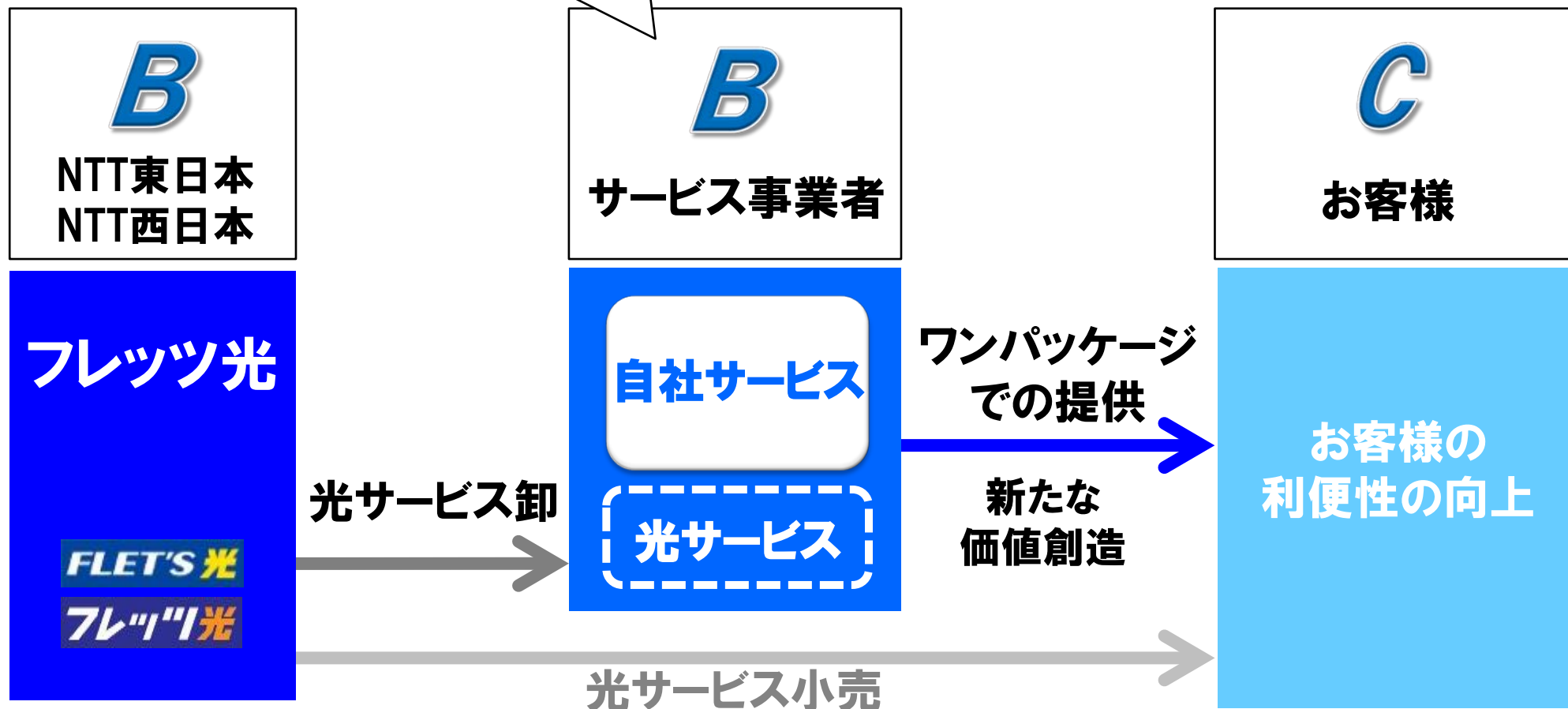
卸サービス提供

NTT
docomo

ドコモ光 × モバイル

光サービス事業者 約**480**社^{*1}

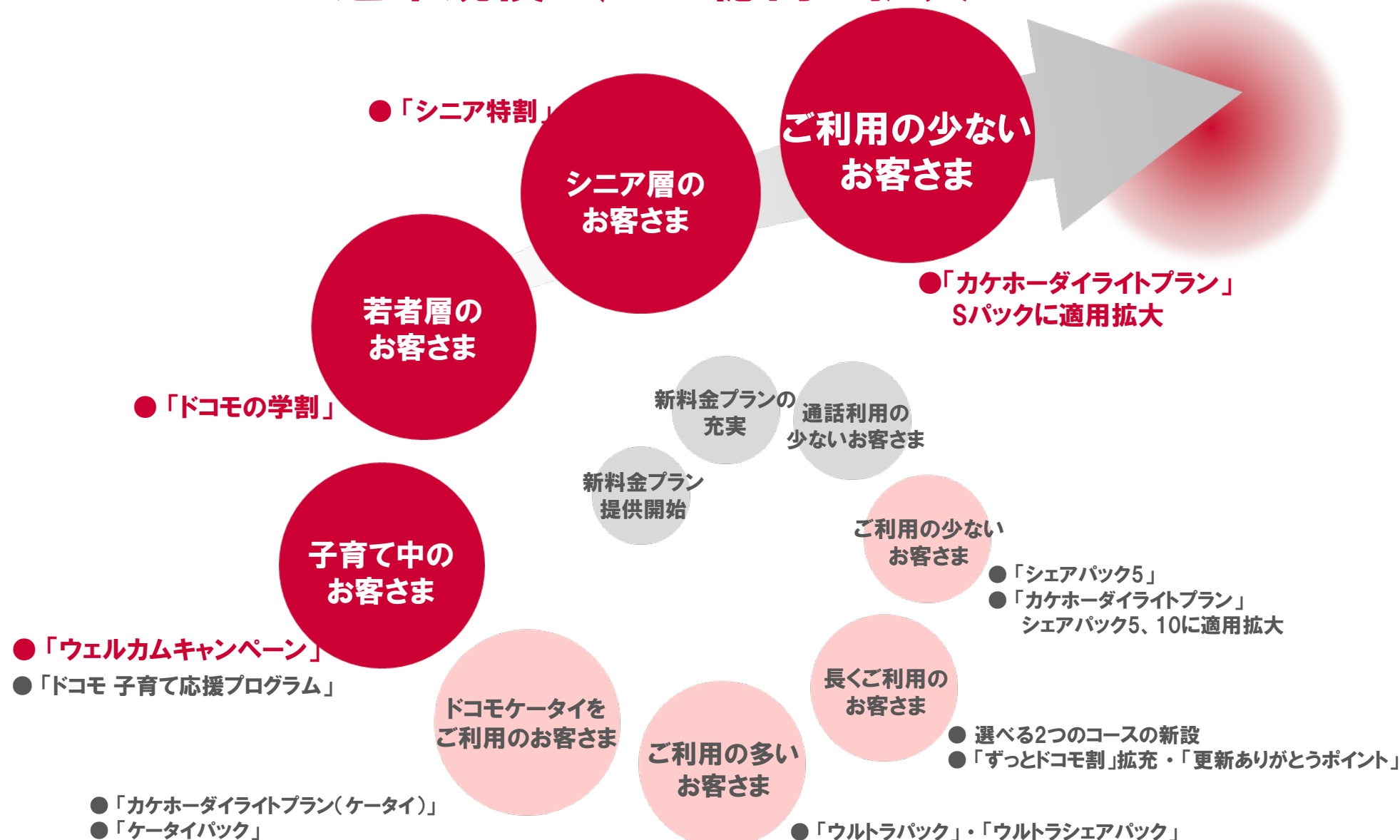
契約数 約**790万**契約^{*2}



*1 2017年1月末時点

*2 2016年12月末時点

通年規模 1,500億円に拡大



- ・イントロダクション
- ・グローバル・クラウド事業
- ・国内ネットワーク事業
- ・**2020に向けて**
- ・株主還元

2015.4
 福岡市
FUKUOKA CITY

2015.6
Panasonic

2015.9
 札幌市
City of Sapporo

2015.10
HITACHI
Inspire the Next

2016.4  松竹
歌舞伎と
最新ICT技術の融合

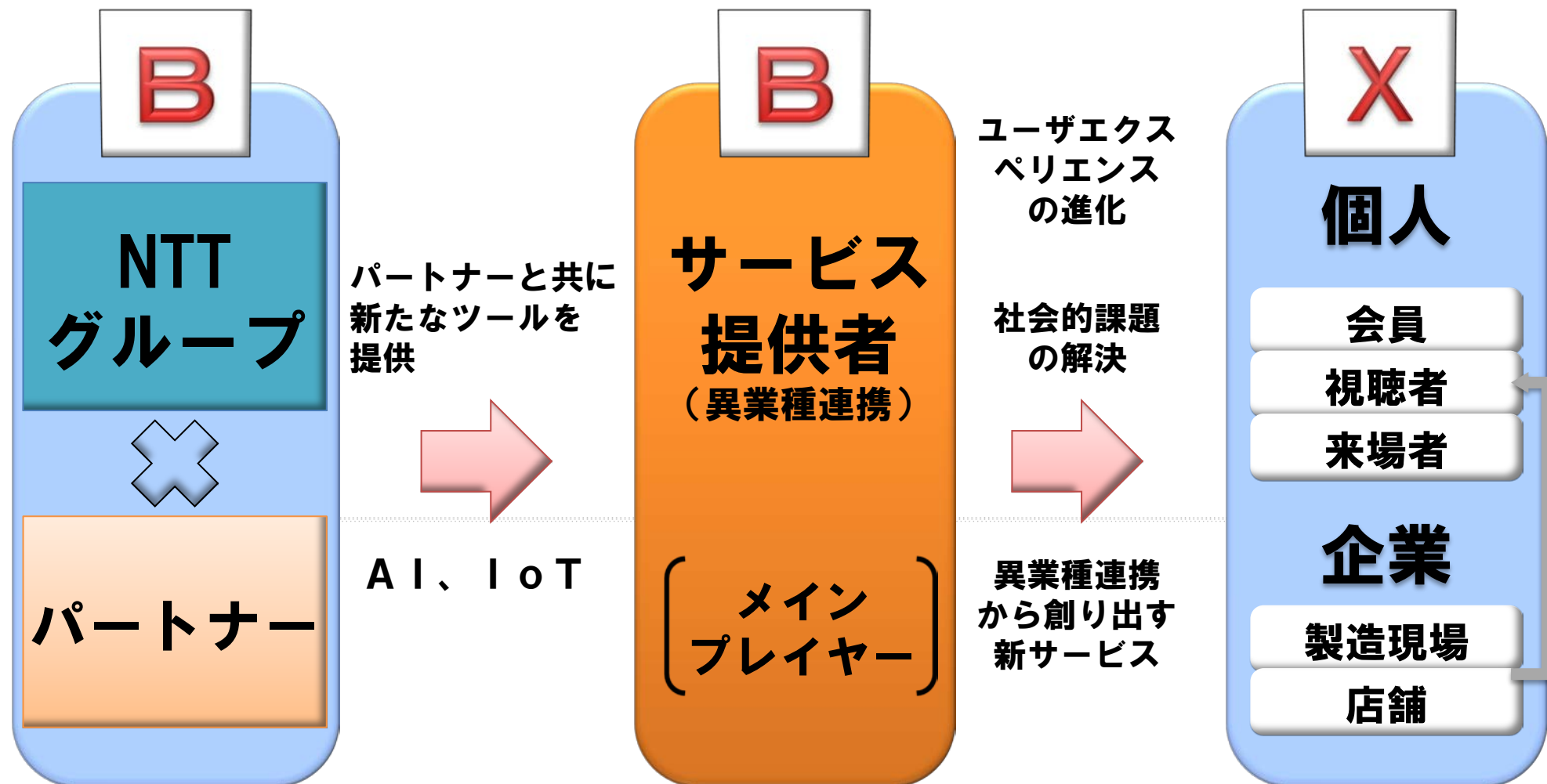
2016.6  **Kubota**
AI・IoT技術を組み合わせた
農業・水・環境ソリューション

2016.7  **DAZN**
スマートスタジアム事業
における協業

2016.7 **FANUC**
IoTによる
製造・生産の最適化

2016.9 **SAP**
生体情報を
組み合わせた
安全運転管理
ソリューション

サービス提供者のビジネスモデル変革と、そこから創り出される付加価値によるサービス利用者のライフスタイル変革をサポートする。

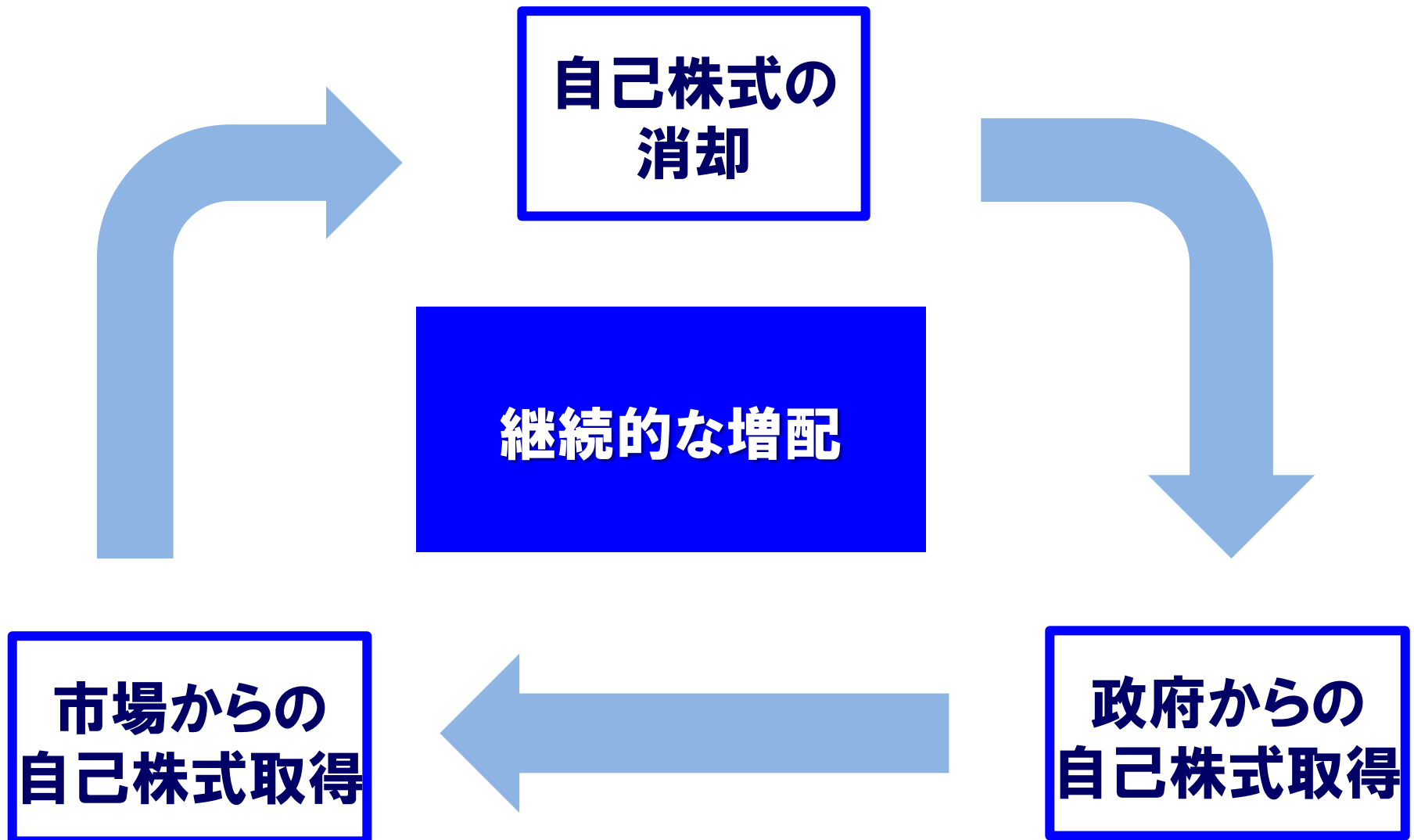


社会的課題の克服×産業競争力の強化

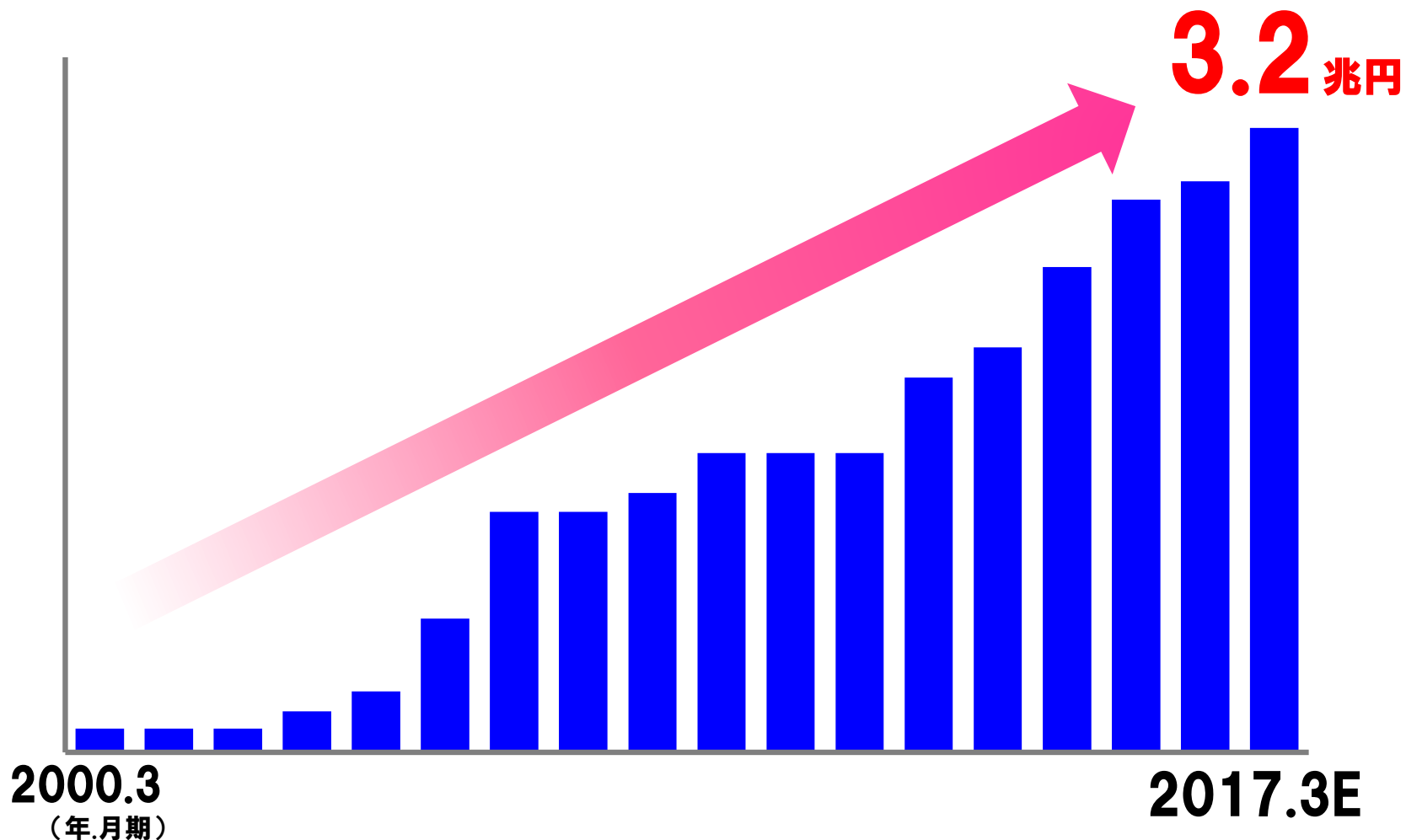
製造、自動車、医療、地方自治体、etc.・・・

オープン & コラボレーション

- ・イントロダクション
- ・グローバル・クラウド事業
- ・国内ネットワーク事業
- ・2020に向けて
- ・株主還元

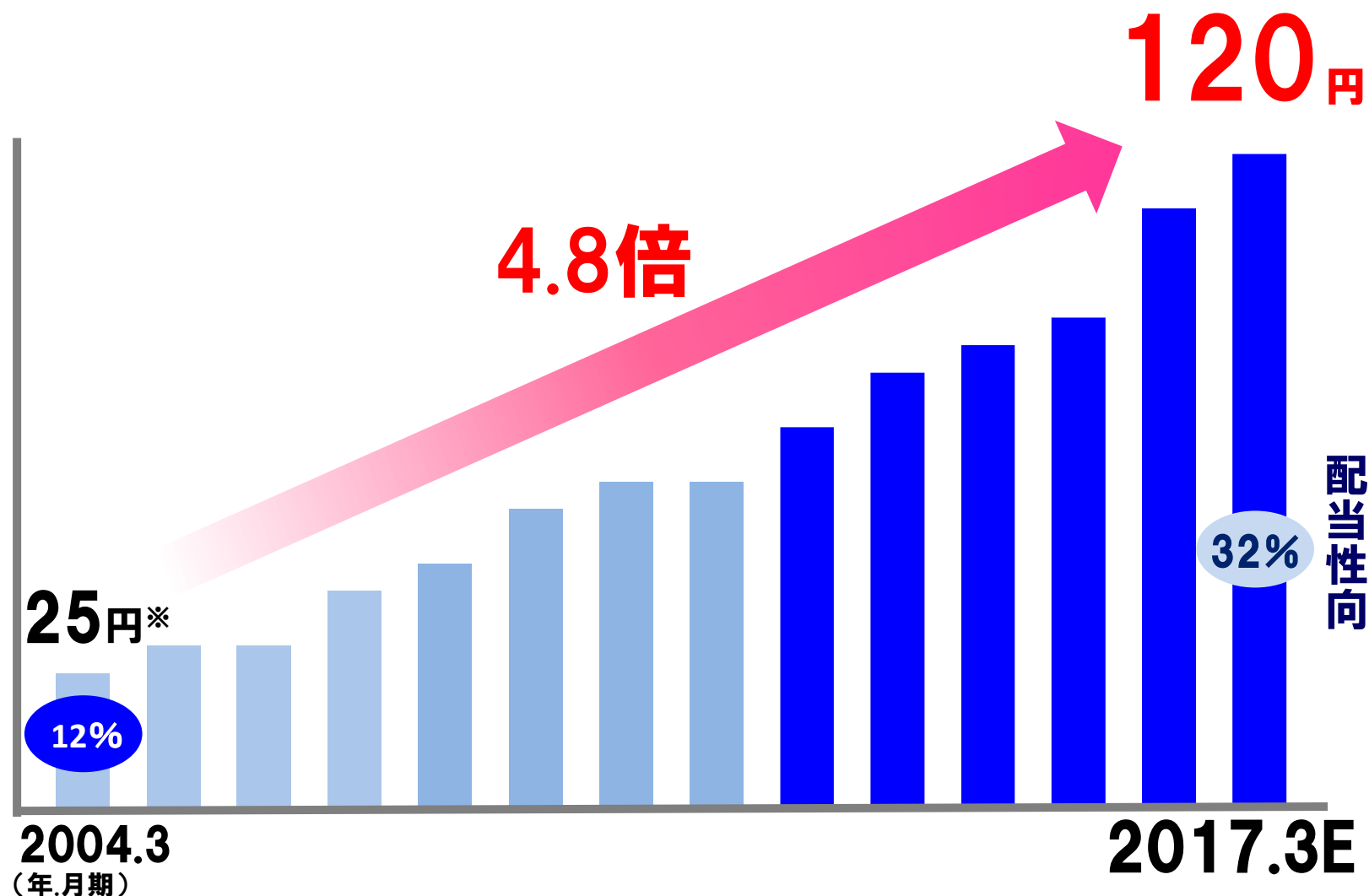


累計3.2兆円の自己株式取得



(注) 数値は累計額

6期連続増配



高い配当利回り

日本国債10年利回り

0.09%^{*1}

東証1部平均
配当利回り

1.7%^{*2}

<

NTT株
配当利回り
2.5%^{*3}

*1 財務省公表「国債金利情報」(2017年1月31日)を基に算出

*2 2017年1月31日時点の株価情報を基に算出

*3 数値は2016年5月13日公表の業績予想ベース、株価は2017年1月31日時点の株価情報(終値4,879円)を基に算出



Next Value Partner

for

Transformation

of Business models and Lifestyle

by

Trusted Solutions

*of Global, Secure, End-to-end,
and Full-line ICT services*